

平成25年度 第2回 川口市情報公開・個人情報保護運営審議会次第

日 時：平成26年3月26日（水）
午後1時30分から

場 所：議会第1委員会室

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 報告事項

平成25年度個人情報取扱業務登録（追加分）について

- 4 その他
- 5 閉会

平成25年度個人情報取扱業務登録（追加分）の報告について
（平成25年7月1日～平成26年2月28日報告分）

目 次

新規登録	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ページ
修正	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 ページ
廃止	・・・・・・・・・・・・・・・・	9 ページ
目的外利用・外部提供	・・・・・・・・	10 ページ

1 個人情報取扱業務 新規登録について

組織順

	担当課	業務の名称	個人情報の収集の目的	記録の対象者	業務開始年月日	収集の方法
1	総合政策課	川口市男女共同参画苦情処理委員制度運営業務	川口市男女共同参画苦情処理委員制度が発足し、申立人から男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策や性別による差別的取扱等による人権侵害についての相談内容等を収集するため。	申立人	平成25年7月1日	本人収集
2	総務課	東日本大震災の避難者への「きらり川口商品券」の贈呈	東日本大震災により被災地から本市に避難し、「全国避難者情報システム」に登録されている方々に対し、「きらり川口商品券」を贈呈するため。	東日本大震災により被災地から本市に避難し、「全国避難者情報システム」に登録されている方々	平成25年8月1日	本人収集 本人以外 (本人同意) 目的外利用
3	防災課	被災者支援システム運用業務	災害が発生した場合に速やかに被災者支援が行えるよう、被災状況の把握を行うための一括した情報管理を行うため。	災害時に人的被災、建物被害が生じた者	平成25年12月10日	目的外利用
4	障害福祉課	自立支援医療(育成医療)給付業務	自立支援医療(育成医療)にかかる自己負担上限額を決定する必要があり、支給認定者及び支給認定者の属する家族の情報を収集し審査するため。	自立支援医療(育成医療)支給申請者及び家族	平成25年4月1日	本人収集 本人以外 (本人同意) 目的外利用
5	子育て支援課	生活保護受給者等就労自立促進事業	就労の意思がある児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費受給資格者に対して、川口公共職業安定所が行っている生活保護受給者等就労自立促進事業に参加することを促すため。	児童扶養手当受給資格者及びひとり親家庭等医療費受給資格者	平成25年12月2日	本人収集
6	都市計画課	川口市景観計画変更に関する案内通知業務	合併に伴う川口市景観計画の変更を行う上で、説明会・公聴会を開催する際に変更の対象となる鳩ヶ谷地域内における市外在住の土地・家屋所有者に開催通知を送付するため。	鳩ヶ谷地域内における市外在住の土地・家屋所有者	平成25年4月1日	目的外利用
7	医療センター医事課	クレジットカードによる医療費の支払い業務	医療費の支払い方法に、患者の利便性の向上や現金保有のリスクの軽減等を目的としたクレジットカード払いを利用可能にするため。	クレジットカードでの支払者	平成25年8月1日	本人収集

2 個人情報取扱業務 修正について

組織順

No.	担当課	業務の名称	修正の理由	修正の内容	修正年月日
1	防犯対策室	空き家対策業務	「川口市空き家等の適正管理に関する条例」の施行により、空き家等及びその敷地の適正管理を促すために、所有者等の住民登録地などを確認する必要がある、その情報について、市民課「住民基本台帳業務」から目的外利用するため。	個人情報取扱業務登録票の収集の方法に「本人以外・法令等(川口市空き家等の適正管理に関する条例)」を追加するもの。 また、収集・記録される個人情報の項目の基本的事項に「続柄」を追加するもの。	平成25年10月1日
2	福祉総務課	り災証明書等発行業務	り災証明書等の発行が被災者支援システムから可能となり、防災課「被災者支援システム運用業務」から証明書の発行に必要な情報を目的外利用するもの。また、被災者支援システムに電話番号を入力するため、防災課への目的外利用を行うため。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「識別番号・課税状況・登記情報・建築面積・延べ面積・敷地面積・被災情報」を追加するもの。 目的外利用欄を「無」から「有」に修正するもの。 防災課「被災者支援システム運用業務」と当該業務を相互で目的外利用するもの。	平成25年12月10日
3	長寿支援課	川口市災害時要援護者登録制度	川口市社会福祉協議会への外部提供については、市全体の情報であり、情報量が多いため、その取扱いに対する安全性の確保、また提供した川口市社会福祉協議会での災害時要援護者への迅速な支援につながることから、毎年度1回電磁的記録(暗号化したUSBメモリ)による提供を行うため。	保有個人情報外部提供報告書の外部提供の方法に電磁的記録を追加するもの。	平成25年4月1日

No.	担当課	業務の名称	修正の理由	修正の内容	修正年月日
4	子育て支援課	子ども医療費支給業務	「子ども医療費の支給に関する条例」の制度改正による子ども医療費の申請受付の開始にあたり収集の根拠を修正するため。	個人情報取扱業務登録票の収集の方法に「本人以外・本人同意」を追加するもの。 また、目的外利用及び外部提供を受けている利用の根拠を「相当の理由・権利利益を害しない」から「本人同意」に変更するもの。	平成25年7月3日
5	介護保険課	介護保険資格管理業務	DV情報等を、介護保険システムに反映することで、窓口業務や電話対応の際に、加害者が被害者の情報を不正に取得することを防ぎ、被害者の住所等の個人情報を保護するため。なお、「DV情報等」は既に利用している市民課、各支所及び川口駅前行政センター「住民基本台帳業務」から収集するもの。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「DV情報等」を追加するもの。 なお、既に利用している市民課、各支所及び川口駅前行政センターにおける目的外利用報告書の目的外利用した保有個人情報の項目に「DV情報等」を追加するもの。	平成26年1月14日
6	介護保険課	介護保険料賦課徴収業務	DV情報等を、介護保険システムに反映することで、窓口業務や電話対応の際に、加害者が被害者の情報を不正に取得することを防ぎ、被害者の住所等の個人情報を保護するため。なお、「DV情報等」は既に利用している市民課、各支所及び川口駅前行政センター「住民基本台帳業務」から収集するもの。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「DV情報等」を追加するもの。 なお、既に利用している市民課、各支所及び川口駅前行政センターにおける目的外利用報告書の目的外利用した保有個人情報の項目に「DV情報等」を追加するもの。	平成26年1月14日

No.	担当課	業務の名称	修正の理由	修正の内容	修正年月日
7	介護保険課	生活機能評価関係業務	DV情報等を、介護保険システムに反映することで、窓口業務や電話対応の際に、加害者が被害者の情報を不正に取得することを防ぎ、被害者の住所等の個人情報を保護するため。なお、「DV情報等」は既に利用している市民課、各支所及び川口駅前行政センター「住民基本台帳業務」から収集するもの。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「DV情報等」を追加するもの。 なお、既に利用している市民課、各支所及び川口駅前行政センターにおける目的外利用報告書の目的外利用した保有個人情報の項目に「DV情報等」を追加するもの。	平成26年1月14日
8	介護保険課	川口市災害時要援護者登録制度	DV情報等を、介護保険システムに反映することで、窓口業務や電話対応の際に、加害者が被害者の情報を不正に取得することを防ぎ、被害者の住所等の個人情報を保護するため。なお、「DV情報等」は既に利用している市民課、各支所及び川口駅前行政センター「住民基本台帳業務」から収集するもの。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「DV情報等」を追加するもの。 なお、既に利用している市民課、各支所及び川口駅前行政センターにおける目的外利用報告書の目的外利用した保有個人情報の項目に「DV情報等」を追加するもの。	平成26年1月14日
9	介護保険課	要介護(支援)認定事務	国民健康保険に加入している第2号被保険者の要介護認定申請の際、医療保険に加入していることが前提となっており、国民健康保険課より国民健康保険加入状況の目的外利用を行い、申請資格の確認を行うため。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「国民健康保険加入状況」を追加するもの。	平成26年2月1日
10	介護保険課	介護保険資格管理業務	国民健康保険に加入している第2号被保険者が生活保護の受給を開始した際、国民健康保険の資格喪失日を確認し、介護保険の資格の喪失処理を適正に行うため。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「国民健康保険加入状況」を追加するもの。	平成26年2月1日

No.	担当課	業務の名称	修正の理由	修正の内容	修正年月日
11	保健センター	3・4か月児健康診査業務	3・4か月児健康診査未受診者のうち、家庭訪問等の支援を行った結果、保護者と連絡が取れない等、対象児の安否が確認できない場合、早期発見・早期対応という点から、対象児が医療を受けているかどうかの確認を行うことが、安否確認につながることから、子育て支援課「子ども医療費支給業務」の子ども医療費支給状況を目的外利用するため。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「子ども医療費支給状況」を追加するもの。 子育て支援課「子ども医療費支給業務」を目的外利用するもの。	平成25年6月1日
12	保健センター	1歳6か月児健康診査業務	1歳6か月児健康診査未受診者のうち、家庭訪問等の支援を行った結果、保護者と連絡が取れない等、対象児の安否が確認できない場合、早期発見・早期対応という点から、対象児が医療を受けているかどうかの確認を行うことが、安否確認につながることから、子育て支援課「子ども医療費支給業務」の子ども医療費支給状況を目的外利用するため。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「子ども医療費支給状況」を追加するもの。 子育て支援課「子ども医療費支給業務」を目的外利用するもの。	平成25年6月1日
13	地球高温化対策室	こどもエコクラブ事業関係業務	組織改正に伴い環境総務課の業務を地球高温化対策室で行うため。	担当課及び個人情報保護管理責任者名の変更	平成25年4月1日
14	地球高温化対策室	親と子の自然環境調査業務	組織改正に伴い環境総務課の業務を地球高温化対策室で行うため。	担当課及び個人情報保護管理責任者名の変更	平成25年4月1日
15	地球高温化対策室	「地球高温化防止」絵画コンクール業務	組織改正に伴い環境総務課の業務を地球高温化対策室で行うため。	担当課及び個人情報保護管理責任者名の変更	平成25年4月1日

No.	担当課	業務の名称	修正の理由	修正の内容	修正年月日
16	地球高温化対策室	環境講座開催業務	組織改正に伴い環境総務課の業務を地球高温化対策室で行うため。	担当課及び個人情報保護管理責任者名の変更	平成25年4月1日
17	地球高温化対策室	親と子のワンダーバスツアー	組織改正に伴い環境総務課の業務を地球高温化対策室で行うため。	担当課及び個人情報保護管理責任者名の変更	平成25年4月1日
18	地球高温化対策室	環境月間事業	組織改正に伴い環境総務課の業務を地球高温化対策室で行うため。	担当課及び個人情報保護管理責任者名の変更	平成25年4月1日
19	道路維持課	要望等処理業務	道路に関する禁止行為(道路法第43条)及び、沿道区域における土地等の管理者の損害予防義務(道路法第44条)に対して、対象となる土地又は家屋の所有者等を把握するため、固定資産税・都市計画税賦課業務から目的外利用するため。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「納税義務者住所及び氏名・納税管理人住所及び氏名」を追加するもの。	平成25年12月16日
20	都市整備管理課	住宅市街地総合整備事業に関する業務	地域の防災性向上に向けた取り組みとして、道路等の公共施設の整備方針を検証するとともに、地区内周辺を含めた密集市街地の改善を図る。このため、基礎的調査を行うことに伴い、建物状況等の現況を把握する必要から、固定資産税課の固定資産税・都市計画税賦課業務から目的外利用するため。	個人情報取扱業務登録票の収集の方法について、「目的外」を追加するもの。	平成25年7月10日

No.	担当課	業務の名称	修正の理由	修正の内容	修正年月日
21	消防局 指令課	災害通報に基づく通信指令業務	住居表示整備事業に伴い変更される地区の住所情報などを、災害通報に基づく通信指令業務で利用するため。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「新住所・旧住所」を追加するもの。 個人情報記録の名称及び記録形態として、名称に「住居表示地区新旧対照表」を追加し、その記録形態を「電磁的記録」とするもの。	平成26年2月14日
22	水道局 営業管理室	料金収納システム業務	DV情報等を料金収納システムに反映させることにより、被害者に配慮した窓口業務や電話対応、証明発行業務を行うため。 なお、「DV情報等」は既に利用している市民課、各支所及び川口駅前行政センター「住民基本台帳業務」から収集するもの。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「DV情報等」を追加するもの。 なお、既に利用している市民課、各支所及び川口駅前行政センターにおける外部提供報告書の外部提供した保有個人情報の項目に「DV情報等」を追加するもの。	平成26年1月6日
23	医療センター 医療情報課	がん登録業務	国立がん研究センターが、厚生労働省委託事業として実施する、院内がん登録の予後調査支援事業に参加するため外部提供を行うため。	新たに国立がん研究センターへの外部提供を行うもの。	平成25年11月8日
24	教育総務課	幼稚園就園奨励費等補助金業務	来年度事業開始予定(みなし寡婦控除制度)の試算資料として、ひとり親家庭の情報を追加するため。	個人情報取扱業務登録票の収集・記録される個人情報の項目に「個人番号・世帯コード・世帯状況・婚姻歴」を追加するもの。 個人情報記録の名称に「就園奨励費等補助金におけるみなし寡婦控除制度の導入シミュレーション」を追加するもの。 子育て支援課より児童扶養手当業務及びひとり親家庭等医療費支給業務から外部提供を受けるもの。	平成26年1月6日

No.	担当課	業務の名称	修正の理由	修正の内容	修正年月日
25	中央図書館	図書館資料貸出登録業務	図書館資料貸出登録業務で登録している利用者情報の住所について、住居表示に変更が生じた際に図書館システムのデータを新住所に変更する必要があるため。	個人情報取扱業務登録票の収集の方法に「目的外」を追加するもの。 収集・記録される個人情報の項目に「新住所・旧住所」を追加するもの。 外部委託を「無」から「有」に変更するもの。	平成26年2月18日

3 個人情報取扱業務 廃止について

組織順

No.	担当課	業務の名称	廃止の理由	廃止年月日
該当なし				

4 個人情報取扱業務 目的外利用・外部提供について

組織順

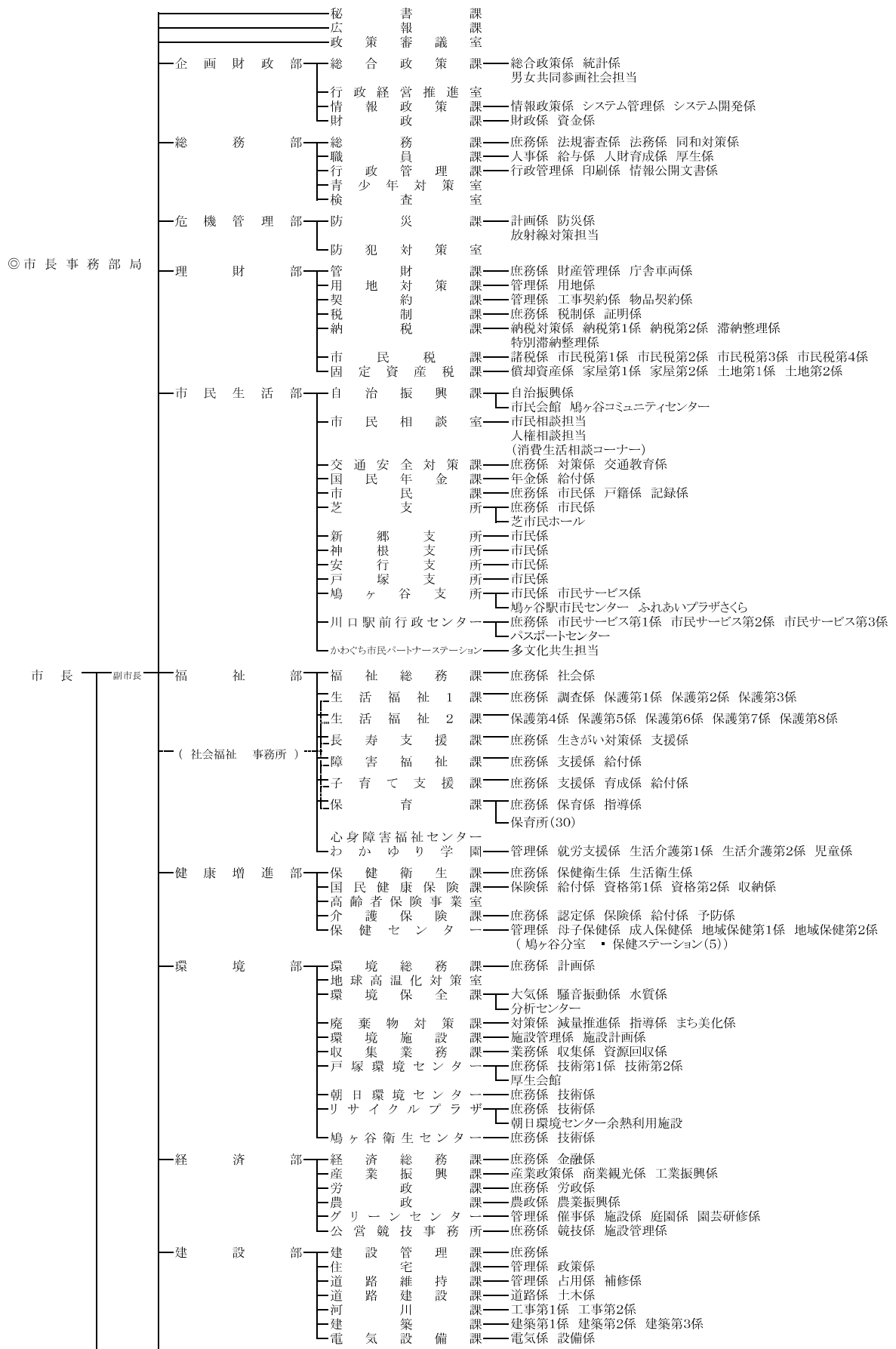
No.	担当課	利用させる・提供する業務の名称	区分	目的外利用する・外部提供を受ける課名又は外部提供先	利用する・提供を受ける業務の名称	開始年月日	根拠	理由
1	総務課	東日本大震災の避難者への「きらり川口商品券」の贈呈	外部提供	川口市社会福祉協議会	東日本大震災の避難者への「きらり川口商品券」の贈呈	平成25年8月1日	本人同意	川口市社会福祉協議会において、東日本大震災により被災地から本市に避難し、「全国避難者情報システム」に登録されている方々に対し、本市とともに実施主体となり、「きらり川口商品券」を贈呈するため。
2	防災課	被災者支援システム運用業務	目的外利用	福祉総務課	り災証明書等発行業務	平成25年12月10日	相当の理由・権利利益を害しない	り災証明書等の発行が、被災者支援システムにより可能となったため。
3	市民税課	市・県民税賦課徴収業務	目的外利用	障害福祉課	自立支援医療(育成医療)給付業務	平成25年4月1日	本人同意	自立支援医療(育成医療)にかかる自己負担上限額を決定する際に必要な支給認定者及び支給認定者の属する世帯の他の世帯員の課税状況を収集し審査するため。
4	固定資産税課	固定資産税・都市計画税賦課業務	目的外利用	都市計画課	川口市景観計画変更に関する案内通知業務	平成25年4月1日	相当の理由・権利利益を害しない	川口市景観計画の変更の対象となる鳩ヶ谷地域内の市外に在住している土地・家屋所有者に対し、説明会・公聴会の開催通知を送付するため。
5	固定資産税課	固定資産税・都市計画税賦課業務	目的外利用	都市整備管理課	住宅市街地総合整備事業に関する業務	平成25年7月10日	相当の理由・権利利益を害しない	地域の防災性向上に向けた取組みとして、道路等の公共施設の整備方針を検証するとともに、地区周辺を含めた密集市街地の改善を図るうえでの基礎的調査を行うため。
6	固定資産税課	固定資産税・都市計画税賦課業務	目的外利用	防災課	被災者支援システム運用業務	平成25年12月10日	相当の理由・権利利益を害しない	災害が発生した場合に速やかに被災者支援が行えるよう、被災状況の把握を行うため。
7	固定資産税課	固定資産税・都市計画税賦課業務	目的外利用	道路維持課	要望等処理業務	平成25年12月16日	相当の理由・権利利益を害しない	道路に関する禁止行為(道路法第43条)及び、沿道区域における土地等の管理者の損害予防義務(道路法第44条)の要望等が生じた際に、対象となる土地又は家屋の所有者を特定するため。

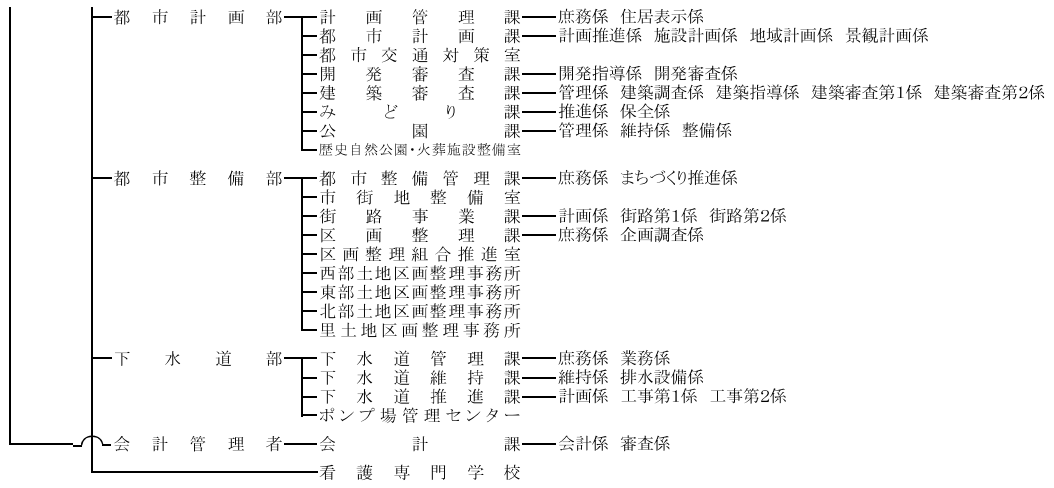
No.	担当課	利用させる・提供する業務の名称	区分	目的外利用する・外部提供を受ける課名又は外部提供先	利用する・提供を受ける業務の名称	開始年月日	根拠	理由
8	市民課	住民基本台帳業務	目的外利用	障害福祉課	自立支援医療(育成医療)給付業務	平成25年4月1日	本人同意	自立支援医療(育成医療)にかかる自己負担上限額を決定する際に必要な支給認定者及び支給認定者の属する世帯の他の世帯員の課税状況の調査を行うことから、世帯情報を収集するため。
9	市民課	全国避難者情報システム関係業務	目的外利用	総務課	東日本大震災の避難者への「きらり川口商品券」の贈呈	平成25年8月1日	相当の理由・権利利益を書しない	東日本大震災により被災地から本市に避難し、「全国避難者情報システム」に登録されている方々に対し、「きらり川口商品券」を贈呈するため、対象者を抽出し、贈呈通知を送付するため。
10	市民課	住民基本台帳業務	目的外利用	防犯対策室	空き家対策業務	平成25年10月1日	法令等(根拠法令:川口市空き家等の適正管理に関する条例)	空き家等及びその敷地の所有者の住民登録地を確認し、当該空き家等及びその敷地の適正管理を促すため。
11	市民課	住民基本台帳業務	目的外利用	防災課	被災者支援システム運用業務	平成25年12月10日	相当の理由・権利利益を書しない	災害が発生した場合に速やかに被災者支援が行えるよう、被災状況の把握を行うため。
12	福祉総務課	り災証明書等発行業務	目的外利用	防災課	被災者支援システム運用業務	平成25年12月10日	本人同意	り災証明書等の申請時に、その後の建物調査時に申請者と円滑に連絡を取るための電話番号を被災者支援システムに入力する必要があるため。
13	生活福祉1課・2課	生活保護業務	目的外利用	障害福祉課	自立支援医療(育成医療)給付業務	平成25年4月1日	本人同意	自立支援医療(育成医療)にかかる自己負担上限額を決定する際に必要な支給認定者及び支給認定者の属する世帯の他の世帯員の生活保護受給状況を確認する必要があるため。
14	子育て支援課	子ども医療費支給業務	目的外利用	保健センター	3・4か月児健康診査業務	平成25年6月1日	相当の理由・権利利益を書しない	3・4か月児健康診査未受診者のうち、家庭訪問等の支援を行った結果、保護者と連絡が取れない等、対象児の安否が確認できない場合、早期発見・早期対応という点から、対象児が医療を受けているかどうかの確認を行うことが、安否確認につながるため。

No.	担当課	利用させる・提供する業務の名称	区分	目的外利用する・外部提供を受ける課名又は外部提供先	利用する・提供を受ける業務の名称	開始年月日	根拠	理由
15	子育て支援課	子ども医療費支給業務	目的外利用	保健センター	1歳6か月児健康診査業務	平成25年6月1日	相当の理由・権利利益を害しない	1歳6か月児健康診査未受診者のうち、家庭訪問等の支援を行った結果、保護者と連絡が取れない等、対象児の安否が確認できない場合、早期発見・早期対応という点から、対象児が医療を受けているかどうかの確認を行う必要があるため。
16	子育て支援課	生活保護受給者等就労自立促進事業	外部提供	川口公共職業安定所	生活保護受給者等就労自立促進事業	平成25年12月2日	本人同意	就労の意思がある児童扶養手当受給資格者及びひとり親家庭等医療費受給資格者が、川口公共職業安定所が行っている「生活保護受給者等就労自立促進事業」に参加することを促すため。
17	子育て支援課	児童扶養手当業務	外部提供	教育総務課	幼稚園就園奨励費等補助金業務	平成26年1月6日	相当の理由・権利利益を害しない	教育総務課が行う幼稚園就園奨励費等補助金該当者のうち、みなし寡婦控除制度適用世帯を把握するため(来年度事業開始予定の試算用)。
18	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費支給業務	外部提供	教育総務課	幼稚園就園奨励費等補助金業務	平成26年1月6日	相当の理由・権利利益を害しない	教育総務課が行う幼稚園就園奨励費等補助金該当者のうち、みなし寡婦控除制度適用世帯を把握するため(来年度事業開始予定の試算用)。
19	国民健康保険課	国民健康保険資格業務	目的外利用	介護保険課	要介護(支援)認定業務	平成26年2月1日	本人同意	国民健康保険に加入している第2号被保険者の要介護認定申請の際、医療保険に加入していることが前提であり、確認する必要があるため。
20	国民健康保険課	国民健康保険資格業務	目的外利用	介護保険課	介護保険資格管理業務	平成26年2月1日	相当の理由・権利利益を害しない	国民健康保険に加入している第2号被保険者が生活保護の受給を開始した際、国民健康保険の資格喪失日を確認し、介護保険の資格の喪失処理を適正に行うため。

No.	担当課	利用させる・提供する業務の名称	区分	目的外利用する・外部提供を受ける課名又は外部提供先	利用する・提供を受ける業務の名称	開始年月日	根拠	理由
21	計画管理課	住居表示実施関係業務	目的外利用	消防局指令課	災害通報に基づく通信指令業務	平成26年2月14日	相当の理由・権利利益を害しない	119番通報受付の際、災害地点確認端末に表示される住所表示を旧住所から新住所へ対応させることで、迅速かつ的確な出動指令を行うため。
22	計画管理課	住居表示実施関係業務	外部提供	中央図書館	図書館資料貸出登録業務	平成26年2月18日	相当の理由・権利利益を害しない	図書館資料貸出登録業務で登録している利用者情報の住所について、住居表示に変更が生じた際に図書館システムのデータを新住所に速やかに変更する必要があるため。
23	医療センター医事課	クレジットカードによる医療費の支払い業務	外部提供	クレピコセンターインフォックスセンター	クレジットカード利用者のカードの審査、決済業務	平成25年8月1日	本人同意	医療費の支払者がクレジットカード払いを利用した際に、カードの審査、決済等に必要情報を提供するため。
24	医療センター医療情報課	がん登録業務	外部提供	国立がん研究センターがん対策情報センターがん統計研究部院内がん登録室	院内がん登録の予後調査支援事業	平成25年11月8日	相当の理由・権利利益を害しない	予後調査における調査の一部を依頼するために必要な情報を提供するため。

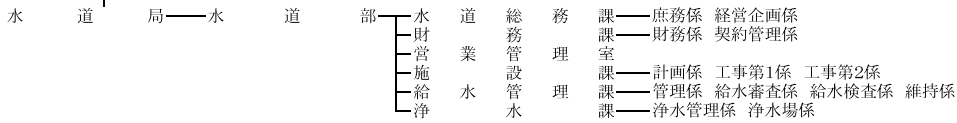
川口市行政組織図(平成25年4月1日現在)



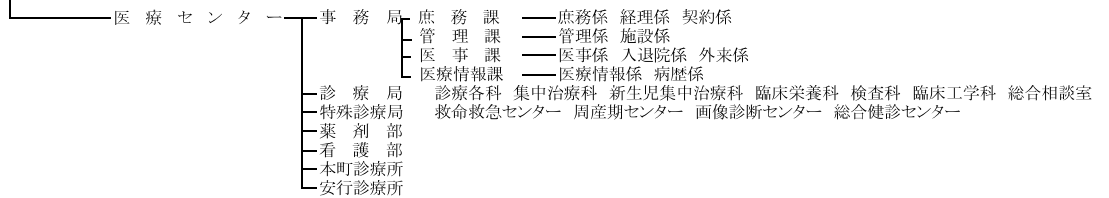


【市長事務部局（内部部局） 13部 71課 166係】

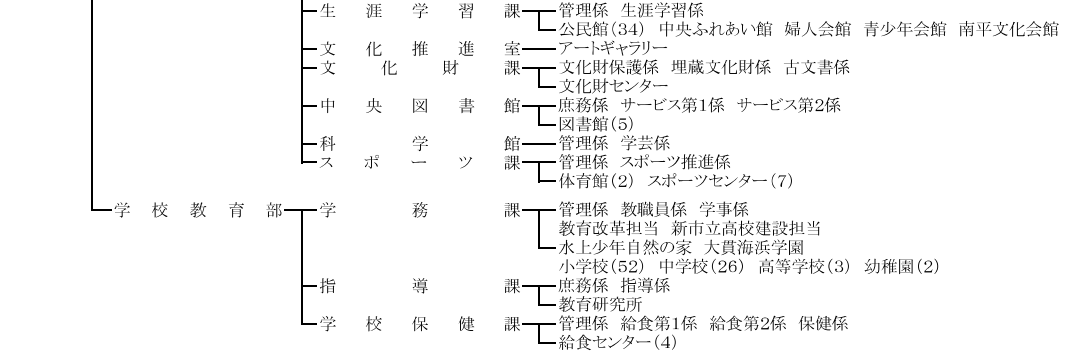
◎水道事業管理者(水道局長)



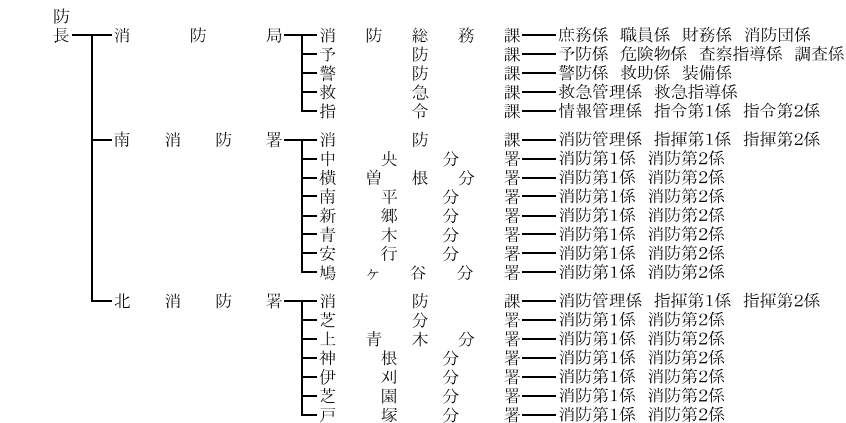
◎病院事業管理者



◎教育委員会長



◎消防



- ◎市議会事務局 — 庶務課 — 庶務係 経理係
- 議事課 — 議事係 調査係
- ◎選挙管理委員会事務局 — 庶務係 選挙係
- ◎監査委員会事務局
- ◎農業委員会事務局 — 総務係 農地係
- ◎公平委員会
- ◎固定資産評価審査委員会